

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第55期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦 照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟 戸 益 男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟 戸 益 男
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 (東京都文京区大塚三丁目16番12号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,571,935	6,537,083	6,636,480	10,226,349	10,297,789
経常利益 (千円)	1,234,231	992,906	952,689	683,654	537,003
中間(当期)純利益 (千円)	585,978	580,359	480,299	246,171	338,383
純資産額 (千円)	10,798,754	10,944,567	11,139,324	10,470,633	10,711,691
総資産額 (千円)	14,314,856	14,169,766	14,393,993	15,017,152	15,064,997
1株当たり純資産額 (円)	1,639.37	1,662.82	1,693.62	1,587.27	1,627.91
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	88.93	88.15	73.00	34.33	51.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	77.2	77.4	69.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△250,160	186,858	427,981	103,028	614,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△818,740	△42,663	△7,848	△910,858	△88,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△296,910	△211,640	△273,685	△124,692	△102,760
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,026,775	2,392,618	3,029,504	2,460,063	2,883,056
従業員数 (人)	228 (82)	230 (77)	238 (77)	232 (81)	229 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,769,540	5,712,984	5,834,244	9,034,646	9,066,101
経常利益 (千円)	1,115,978	856,669	819,172	644,656	452,121
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	517,691	163,880	412,269	224,854	△86,136
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,805,141	10,581,446	10,700,131	10,523,991	10,340,528
総資産額 (千円)	13,344,216	12,780,990	13,044,895	13,853,783	13,609,714
1株当たり純資産額 (円)	1,640.34	1,607.65	1,626.85	1,595.37	1,571.50
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失(△) (円)	78.57	24.89	62.66	31.09	△13.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.75	4.00	5.00	8.55	7.50
自己資本比率 (%)	81.0	82.8	82.0	75.9	76.0
従業員数 (人)	194 (74)	194 (71)	204 (69)	198 (74)	197 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版	166 (54)
出版以外	47 (22)
全社(共通)	25 (1)
合計	238 (77)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	204 (69)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けるなどして、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、その一部に弱さが見られるものの、企業収益は改善傾向にあり、それに伴う設備投資も増加傾向となり、全体的には景気回復の基調で推移いたしました。

教育界におきましては、本年4月に「全国学力・学習状況調査」が義務教育の機会均等と教育水準の維持向上の観点から、小学校6年生、中学校3年生を対象に全国一斉に実施され、本年10月に調査結果が公表されました。

この調査は、国際調査機関の「学習到達度調査」や国が実施した「教育課程実施状況調査」などの結果から、わが国の児童生徒の学力低下が明らかになったことを受けて実施されたもので、学習到達度と理解度を調査するとともに、勉強への意欲や生活習慣などの調査も同時に行われ、次なる指導改善に繋げることを目的としています。

一方、教育現場におきましては、基礎・基本の確実な定着を図るために、習熟度別授業や少人数授業、補充・発展的な授業などを積極的に取り入れて学力の向上を図るとともに、教育特区の認定を受けた地域では、小中一貫教育、小学校英語教育など地区独自の取り組みも活発に行われております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力であります小学校出版物におきまして、評価教材に「全国学力調査」に対応した企画をいち早く取り入れ、学校現場のニーズを的確に捉えることができました。また、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、その知識や技能を活用する力を育む新刊の算数教材も注目されました。

教材・教具におきましては、裁縫セットの全面的な改良により、実績が大幅に伸長するとともに、ナップザックや習字セットも改良を重ねたことが奏功し、実績を伸長することができました。

一方、中学校図書教材や副読本におきましては、些か苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が6,636,480千円と前中間連結会計期間に比べ99,396千円の増収（前年同期比1.5%増）となりました。損益面におきましては、増収により売上総利益は2,785,765千円と前中間連結会計期間に比べ55,614千円の増益（前年同期比2.0%増）となりましたが、販売管理費の増加により営業利益は959,727千円と前中間連結会計期間に比べ46,103千円の減益（前年同期比4.5%減）、経常利益は952,689千円と前中間連結会計期間に比べ40,217千円の減益（前年同期比4.0%減）、中間純利益は480,299千円と前中間連結会計期間に比べ100,059千円の減益（前年同期比17.2%減）となりました。なお、経常利益の減少額に比較して中間純利益の減少額が大きい主な要因は、当中間連結会計期間に、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額を計上したことによります。

なお、当社グループの売上高は、下半期に比べ上半期に販売する割合が多く、また当社グループの営業費用は、上半期に比べ下半期に生産する割合が多いため、連結会計年度の上半期の売上高（または営業費用）と下半期の売上高（または営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材におきましては、今年度も二学期制導入校の増加と二学期制に対応した教材を増刊したことにより、主力商品のテスト・ドリルが伸長いたしました。一方、三学期制教材は二学期制導入校の増加により、些か減少いたしました。

また、夏のドリルなどの季刊物図書教材におきましては、夏休み期間中に学力の定着を図りたいというニーズの高まりに合致し、昨年に続き伸長いたしました。

中学校図書教材におきましては、一部の出版社の値下げの影響や朝学習で採用されていたドリル教材が読み物教材に転換されたことも影響し、些か減少いたしました。一方、サマーワーク教材が昨年に続き伸長いたしました。合計で昨年実績を補うまでには至りませんでした。

この結果、当部門の売上高は、4,812,673千円と前中間連結会計期間に比べ68,563千円の減収（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,016,657千円と前中間連結会計期間に比べ22,746千円の減益（前年同期比2.1%減）となりました。

②出版以外

小学校教材・教具におきましては、裁縫セットのデザイン性、アイデア性、機能性などに更なる改良を重ねた結果、大幅に実績を伸長することができました。

算数らんど、ナップザック、習字セット、図工単元教材は採用が分散化する傾向のなか、実績を伸長させることができました。また、あさがお教材も品質に対する信頼度が増して、実績を維持することができました。

中学校教材におきましては、商品カタログの抜本的な改訂を行うとともに、男女共同参画社会への意識の高まりによる保育分野の必修化や、基礎的な裁縫技術の定着に向けた現場のニーズなどにより、保育教材、基礎縫い教材の採用が大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、1,823,806千円と前中間連結会計期間に比べ167,960千円の増収（前年同期比10.1%増）となりましたが、営業利益は原油価格の高騰により裁縫セット・画材セット等の原価の増加、荷造運搬費等の販売管理費の増加により145,501千円と前中間連結会計期間に比べ2,064千円の減益（前年同期比1.3%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて146,447千円増加し、当連結会計年度末には3,029,504千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は427,981千円で、前中間連結会計期間と比べて241,122千円増加（前年同期比129.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益823,502千円と、減価償却費88,623千円及びたな卸資産の減少額1,206,677千円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額749,171千円、仕入債務の減少額1,201,515千円であります。

前中間連結会計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、前期の提出会社の決算が純損失であった為、法人税等の支払額が167,014千円減少し、還付法人税の受取りが131,155千円発生したこと、及び売上債権の増加額の減少135,906千円であります。支出としては、たな卸資産の減少額が前中間連結会計期間と比較して156,827千円減少したこと、及び税金等調整前中間純利益の減少166,950千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△7,848千円で、前中間連結会計期間と比べて34,815千円増加（前年同期比81.6%増）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出22,815千円、会員権の売却による収入18,000千円であります。

前中間連結会計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少12,137千円、保険積立金の払戻しによる収入の増加10,592千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△273,685千円で、前中間連結会計期間と比べて62,044千円減少（前年同期比29.3%減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額248,000千円、配当金の支払額23,048千円であります。

前中間連結会計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済額が75,000千円増加し、配当金の支払額が8,523千円減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	3,236,757	101.4
出版以外	892,390	115.9
合計	4,129,147	104.2

(注) 1 当社グループは、出版・出版以外のセグメントともに、上半期は主に2学期と下刊の製品を、下半期は3学期と1学期及び上刊の製品を生産しますので、上半期と下半期の生産実績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、出版7,288,358千円、出版以外2,042,663千円、合計9,331,022千円であります。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産によっており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	4,812,673	98.5
出版以外	1,823,806	110.1
合計	6,636,480	101.5

(注) 1 当社グループの売上高は、出版・出版以外のセグメントともに、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の販売実績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、出版6,986,514千円、出版以外3,311,275千円、合計10,297,789千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今日の学校現場におきましては、本年10月に公表された「全国学力・学習状況調査」の結果から、漢字の読み書きや計算などの基礎・基本についての「知識」は概ね定着しているものの、習得した知識・技能を使って比較をし記述するなどの「活用力」をみる問題に課題があることが改めて浮き彫りになりました。各教育委員会や学校では、この結果を踏まえた上で、学校改善支援のプランを作成し、学力の向上を目指していくものと推測されます。

このような情勢のなか、当社グループは、児童生徒の「知識」の定着はもとより、知識や技能を活かす「活用力」の育成に繋がる新企画の導入や新教材の開発に努めるとともに、現在改訂が進められている新しい学習指導要領にも迅速に対応することはもとより、必修化が予定されている小学校英語教材や小中一貫教育に対応した教材の研究開発と提供にも取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、事業の種類別セグメントの「出版」に研究開発費5,500千円を計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	6,600,000	—	1,917,812	—	1,832,730

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社清林商事	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷清吉	岐阜県岐阜市	583	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	344	5.22
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	324	4.90
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	310	4.70
水谷邦照	岐阜県岐阜市	236	3.58
水谷雄二	岐阜県岐阜市	216	3.28
ティーツー・キャピタル株式会 社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	214	3.24
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
計	—	3,464	52.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,498,000	6,498	同上
単元未満株式	普通株式 80,000	—	同上
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	6,498	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	岐阜県羽島市 江吉良町江中七丁目1番地	22,000	—	22,000	0.33
計	—	22,000	—	22,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	1,020	922	910	960	1,000	1,000
最低(円)	875	900	904	920	890	990

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,393,723		2,667,103		2,883,161	
2 受取手形及び 売掛金	※4	2,212,139		2,156,586		1,401,622	
3 有価証券		—		362,506		—	
4 たな卸資産	※1	2,719,596		2,505,102		3,711,780	
5 繰延税金資産		84,573		81,273		196,609	
6 その他		27,510		21,682		162,031	
貸倒引当金		△12,196		△10,810		△7,160	
流動資産合計		7,425,347	52.4	7,783,444	54.1	8,348,045	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び 構築物	※3	989,244		927,740		956,803	
(2) 土地	※3	3,502,640		3,501,746		3,501,746	
(3) その他		174,324		138,551		153,160	
有形固定資産合計		4,666,210	32.9	4,568,038	31.7	4,611,710	30.6
2 無形固定資産		213,321	1.5	186,695	1.3	204,195	1.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,360,556		1,333,428		1,366,910	
(2) 繰延税金資産		4,578		45,708		39,386	
(3) その他		552,113		508,915		541,018	
貸倒引当金		△52,361		△32,237		△46,271	
投資その他の 資産合計		1,864,887	13.2	1,855,815	12.9	1,901,045	12.6
固定資産合計		6,744,419	47.6	6,610,549	45.9	6,716,951	44.6
資産合計		14,169,766	100.0	14,393,993	100.0	15,064,997	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		1,106,217		1,074,547		2,276,063		
2 短期借入金	※3	653,146		536,312		784,600		
3 未払法人税等		71,011		114,374		5,898		
4 役員賞与引当金		—		8,500		—		
5 返品調整引当金		39,000		40,000		18,000		
6 その他		494,375		552,276		515,707		
流動負債合計		2,363,751	16.7	2,326,011	16.2	3,600,270	23.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3	53,226		46,120		48,599		
2 退職給付引当金		449,784		407,366		414,092		
3 役員退職慰労 引当金		185,739		252,773		191,029		
4 繰延税金負債		162,917		211,567		89,634		
5 その他		9,780		10,830		9,680		
固定負債合計		861,447	6.1	928,657	6.4	753,035	5.0	
負債合計		3,225,198	22.8	3,254,668	22.6	4,353,305	28.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,917,812	13.5	1,917,812	13.3	1,917,812	12.7	
2 資本剰余金		1,832,730	12.9	1,832,730	12.7	1,832,730	12.2	
3 利益剰余金		7,093,215	50.1	7,282,181	50.6	6,824,912	45.3	
4 自己株式		△13,783	△0.1	△18,138	△0.1	△15,501	△0.1	
株主資本合計		10,829,976	76.4	11,014,587	76.5	10,559,955	70.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		114,591	0.8	124,737	0.9	151,735	1.0	
評価・換算差額等 合計		114,591	0.8	124,737	0.9	151,735	1.0	
純資産合計		10,944,567	77.2	11,139,324	77.4	10,711,691	71.1	
負債純資産合計		14,169,766	100.0	14,393,993	100.0	15,064,997	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,537,083	100.0		6,636,480	100.0		10,297,789	100.0
II 売上原価			3,806,931	58.2		3,850,714	58.0		6,147,184	59.7
売上総利益			2,730,151	41.8		2,785,765	42.0		4,150,605	40.3
III 販売費及び 一般管理費	※2		1,724,320	26.4		1,826,038	27.5		3,600,165	35.0
営業利益			1,005,831	15.4		959,727	14.5		550,439	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,927			3,308		4,586			
2 受取配当金		4,486			4,619		7,461			
3 受取賃貸料		6,585			11,971		18,962			
4 保険配当金		55			1,639		1,554			
5 受取保険金		6,000			—		6,000			
6 還付加算金		—			3,614		—			
7 雑収入		3,355	22,409	0.3	2,970	28,124	0.4	6,041	44,606	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3,599			3,524		7,460			
2 売上割引		30,507			30,980		49,474			
3 雑損失		1,227	35,333	0.5	657	35,162	0.5	1,108	58,043	0.5
経常利益			992,906	15.2		952,689	14.4		537,003	5.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入額		446	446	0.0	1,562	1,562	0.0	2,111	2,111	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	2,765			—		2,765			
2 固定資産除却損	※4	134			2,451		276			
3 役員退職慰労 引当金繰入額		—			128,085		—			
4 減損損失	※5	—			—		3,399			
5 その他		—	2,899	0.0	212	130,749	2.0	1,042	7,483	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			990,453	15.2		823,502	12.4		531,630	5.2
法人税、住民税及 び事業税		63,671			106,276		37,335			
法人税等調整額		346,422	410,094	6.3	236,926	343,202	5.2	155,911	193,247	1.9
中間(当期)純利益			580,359	8.9		480,299	7.2		338,383	3.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,564,459	△11,637	10,303,365
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△31,603	—	△31,603
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	580,359	—	580,359
自己株式の取得	—	—	—	△2,145	△2,145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	528,755	△2,145	526,610
平成18年9月30日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	7,093,215	△13,783	10,829,976

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,268	167,268	10,470,633
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△31,603
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	580,359
自己株式の取得	—	—	△2,145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,676	△52,676	△52,676
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,676	△52,676	473,934
平成18年9月30日残高(千円)	114,591	114,591	10,944,567

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,824,912	△15,501	10,559,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,030	—	△23,030
中間純利益	—	—	480,299	—	480,299
自己株式の取得	—	—	—	△2,636	△2,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	457,269	△2,636	454,632
平成19年9月30日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	7,282,181	△18,138	11,014,587

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	151,735	151,735	10,711,691
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△23,030
中間純利益	—	—	480,299
自己株式の取得	—	—	△2,636
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△26,998	△26,998	△26,998
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△26,998	△26,998	427,633
平成19年9月30日残高(千円)	124,737	124,737	11,139,324

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,564,459	△11,637	10,303,365
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△31,603	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	△26,327	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	338,383	—	338,383
自己株式の取得	—	—	—	△3,863	△3,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	260,452	△3,863	256,589
平成19年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	6,824,912	△15,501	10,559,955

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,268	167,268	10,470,633
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	338,383
自己株式の取得	—	—	△3,863
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,532	△15,532	△15,532
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,532	△15,532	241,057
平成19年3月31日残高(千円)	151,735	151,735	10,711,691

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		990,453	823,502	531,630
減価償却費		91,913	88,623	187,231
減損損失		—	—	3,399
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△4,539	△10,382	△15,665
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	8,500	—
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		22,000	22,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,609	△6,726	△27,082
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		4,649	61,743	9,939
受取利息及び受取配当金		△6,413	△7,928	△12,047
支払利息		3,599	3,524	7,460
投資有価証券評価損		—	212	883
著作権使用料		158	—	158
売上債権の増減額(増加:△)		△885,078	△749,171	△68,275
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,363,505	1,206,677	371,321
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,124,104	△1,201,515	45,740
その他		△105,992	60,650	△82,025
小計		358,759	299,710	953,669
利息及び配当金の受取額		6,684	8,208	12,600
利息の支払額		△3,560	△3,242	△7,356
著作権使用料の支払額		△158	—	△158
法人税等の還付額		—	131,155	—
法人税等の支払額		△174,865	△7,850	△344,098
営業活動による キャッシュ・フロー		186,858	427,981	614,655
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△0	△0	1,000
有形固定資産の取得による支出		△20,108	△7,971	△25,042
無形固定資産の取得による支出		△20,437	△22,815	△57,402
保険積立金の積立による支出		△8,413	△6,553	△15,797
保険積立金の払戻しによる収入		900	11,492	6,890
その他の収入		5,396	18,000	1,449
投資活動による キャッシュ・フロー		△42,663	△7,848	△88,901

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△173,000	△248,000	△41,000
長期借入金の返済による支出		△4,924	—	—
配当金の支払額		△31,571	△23,048	△57,897
自己株式の取得による支出		△2,145	△2,636	△3,863
財務活動による キャッシュ・フロー		△211,640	△273,685	△102,760
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△67,445	146,447	422,993
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,460,063	2,883,056	2,460,063
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,392,618	3,029,504	2,883,056

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社4社(㈱学宝社、㈱ロビン企画、㈱ぶんけい出版、(有)ブンケイ商事)は連結されております。</p>	<p>全ての子会社3社(㈱学宝社、㈱ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。</p>	<p>全ての子会社3社(㈱学宝社、㈱ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。</p> <p>従来、連結子会社であった㈱ぶんけい出版は、平成19年3月31日に清算終了したため連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱学宝社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>㈱学宝社は、当連結会計年度において、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,866千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)単行本在庫調整勘定 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)単行本在庫調整勘定 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する中間期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が8,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>これらの変更により、販売費及び一般管理費に13,267千円計上し、過年度対応額128,085千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は7,111千円、税金等調整前中間純利益は135,196千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,944,567千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,711,691千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末は301,791千円、当中間連結会計期間末は362,506千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">74,691千円</p>	<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">64,953千円</p>	<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定</p> <p style="text-align: right;">71,325千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,528,367千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,588,085千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,589,062千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 188,825千円</p> <p>土地 880,141千円</p> <hr/> <p>計 1,068,967千円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 177,804千円</p> <p>土地 880,141千円</p> <hr/> <p>計 1,057,946千円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 183,484千円</p> <p>土地 880,141千円</p> <hr/> <p>計 1,063,626千円</p>
<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 471,146千円</p> <p>長期借入金 53,226千円</p> <hr/> <p>計 524,372千円</p>	<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 422,312千円</p> <p>長期借入金 46,120千円</p> <hr/> <p>計 468,433千円</p>	<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 615,600千円</p> <p>長期借入金 48,599千円</p> <hr/> <p>計 664,199千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は、銀行休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は、銀行休業日でありましたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>
<p>受取手形 17,777千円</p>	<p>受取手形 26,612千円</p>	<p>受取手形 36,523千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高は、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 売上高の季節的変動 同左	—————
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 510,785千円 荷造運搬費 366,641千円 広告宣伝費 171,050千円 退職給付費用 31,861千円 貸倒引当金繰入額 4,305千円 役員退職慰労 7,447千円 引当金繰入額	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 489,547千円 荷造運搬費 383,900千円 広告宣伝費 144,179千円 退職給付費用 28,207千円 役員賞与 8,500千円 引当金繰入額 役員退職慰労 13,267千円 引当金繰入額	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 952,517千円 荷造運搬費 686,055千円 広告宣伝費 606,542千円 退職給付費用 54,972千円 役員退職慰労 12,737千円 引当金繰入額
※3 固定資産売却損の内訳 土地 2,765千円	—————	※3 固定資産売却損の内訳 土地 2,765千円
※4 固定資産除却損の内訳 その他(車両運搬具) 128千円 その他(工具器具備品) 6千円 計 134千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 2,451千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他(車両運搬具) 128千円 その他(工具器具備品) 147千円 計 276千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
		<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="995 389 1374 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地1,942千円、建物1,456千円であります。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,556千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額842千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市	遊休資産	土地	岐阜県高山市
用途	種類	場所									
事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市									
遊休資産	土地	岐阜県高山市									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	15,973	2,124	—	18,097

(注) 普通株式の自己株式の増加2,124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,603	4.8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	26,327	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	19,997	2,800	—	22,797
合計	19,997	2,800	—	22,797

（注）普通株式の自己株式の増加2,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,030	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	32,886	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	15,973	4,024	—	19,997
合計	15,973	4,024	—	19,997

（注）普通株式の自己株式の増加4,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,603	4.8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	26,327	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,030	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金 2,393,723千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 1,105千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,392,618千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金 2,667,103千円 有価証券 362,506千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 104千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,029,504千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 2,883,161千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 Δ 104千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,883,056千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 497 504 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>71,939</td> <td>48,449</td> <td>23,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 958 504 1066"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,489千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="156 1373 504 1473"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,539千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	71,939	48,449	23,489	1年以内	10,600千円	1年超	12,889千円	合計	23,489千円	支払リース料	7,539千円	減価償却費相当額	7,539千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 497 936 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>46,364</td> <td>33,475</td> <td>12,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="588 958 936 1066"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,889千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="588 1373 936 1473"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,838千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	46,364	33,475	12,889	1年以内	5,575千円	1年超	7,313千円	合計	12,889千円	支払リース料	4,838千円	減価償却費相当額	4,838千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 497 1369 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>49,940</td> <td>32,212</td> <td>17,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1021 958 1369 1066"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,728千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1021 1373 1369 1473"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,271千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	49,940	32,212	17,728	1年以内	7,962千円	1年超	9,765千円	合計	17,728千円	支払リース料	14,271千円	減価償却費相当額	14,271千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具備品)	71,939	48,449	23,489																																																					
1年以内	10,600千円																																																							
1年超	12,889千円																																																							
合計	23,489千円																																																							
支払リース料	7,539千円																																																							
減価償却費相当額	7,539千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具備品)	46,364	33,475	12,889																																																					
1年以内	5,575千円																																																							
1年超	7,313千円																																																							
合計	12,889千円																																																							
支払リース料	4,838千円																																																							
減価償却費相当額	4,838千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具備品)	49,940	32,212	17,728																																																					
1年以内	7,962千円																																																							
1年超	9,765千円																																																							
合計	17,728千円																																																							
支払リース料	14,271千円																																																							
減価償却費相当額	14,271千円																																																							

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	413,944	603,236	189,291
債券	692,148	679,228	△12,920
その他	43,383	59,377	15,993
計	1,149,476	1,341,841	192,364

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額としておりますが、当中間連結会計期間において減損処理した金額はありません。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,715千円

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	413,348	571,121	157,773
債券	691,567	682,608	△8,959
その他	43,383	61,484	18,100
計	1,148,299	1,315,213	166,913

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。減損処理した金額は、株式212千円であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄については発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

譲渡性預金 362,506千円

非上場株式 18,215千円

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人が発行する譲渡性預金は、301,791千円であります。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	413,560	605,523	191,964
債券	691,858	680,233	△11,625
その他	43,383	62,938	19,554
計	1,148,803	1,348,695	199,892

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。減損処理した金額は、株式383千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,215千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,881,236	1,655,846	6,537,083	—	6,537,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,881,236	1,655,846	6,537,083	(—)	6,537,083
営業費用	3,841,833	1,508,280	5,350,113	181,138	5,531,252
営業利益	1,039,403	147,565	1,186,969	(181,138)	1,005,831

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・算数セット・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(181,138千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,812,673	1,823,806	6,636,480	—	6,636,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,812,673	1,823,806	6,636,480	(—)	6,636,480
営業費用	3,796,016	1,678,305	5,474,321	202,431	5,676,752
営業利益	1,016,657	145,501	1,162,158	(202,431)	959,727

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(202,431千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

役員退職慰労引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(へ)に記載のとおり、当社は従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。

また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、出版の営業費用が4,991千円、出版以外の営業費用が1,429千円、消去又は全社の営業費用が690千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,986,514	3,311,275	10,297,789	—	10,297,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,986,514	3,311,275	10,297,789	(—)	10,297,789
営業費用	6,229,702	3,165,386	9,395,088	352,260	9,747,349
営業利益	756,812	145,888	902,700	(352,260)	550,439

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(352,260千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

国内売上のためのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,662.82円 1株当たり中間純利益 88.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,693.62円 1株当たり中間純利益 73.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,627.91円 1株当たり当期純利益 51.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,944,567	11,139,324	10,711,691
普通株式に係る純資産額(千円)	10,944,567	11,139,324	10,711,691
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	18,097	22,797	19,997
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,581,903	6,577,203	6,580,003

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	580,359	480,299	338,383
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	580,359	480,299	338,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,096	6,579,047	6,582,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,360,065		2,629,914		2,857,792	
2 受取手形	※5	99,053		105,448		28,223	
3 売掛金		1,905,713		1,863,954		1,193,392	
4 有価証券		—		362,506		—	
5 たな卸資産	※1	2,329,022		2,165,030		3,258,471	
6 繰延税金資産		71,608		68,698		188,937	
7 その他		18,517		14,880		144,649	
貸倒引当金		△12,196		△10,810		△7,160	
流動資産合計		6,771,784	53.0	7,199,622	55.2	7,664,307	56.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	808,844		758,274		782,451	
(2) 土地	※3	2,920,437		2,919,543		2,919,543	
(3) その他		224,176		182,734		200,154	
有形固定資産 合計		3,953,458	30.9	3,860,553	29.6	3,902,149	28.7
2 無形固定資産		209,803	1.6	183,589	1.4	200,992	1.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,357,996		1,330,868		1,364,350	
(2) その他		540,086		502,331		524,016	
貸倒引当金		△52,139		△32,070		△46,103	
投資その他の 資産合計		1,845,943	14.5	1,801,130	13.8	1,842,264	13.5
固定資産合計		6,009,206	47.0	5,845,272	44.8	5,945,406	43.7
資産合計		12,780,990	100.0	13,044,895	100.0	13,609,714	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		633,614		619,471		1,392,830			
2 買掛金		354,159		341,025		733,446			
3 短期借入金	※3	6,146		5,312		5,600			
4 未払法人税等		9,100		56,600		3,970			
5 役員賞与引当金		—		8,500		—			
6 返品調整引当金		39,000		40,000		18,000			
7 その他		428,334		478,414		480,080			
流動負債合計			1,470,355	11.5		1,549,325	11.9		
II 固定負債									
1 長期借入金	※3	53,226		46,120		48,599			
2 退職給付引当金		324,155		299,546		302,944			
3 役員退職慰労 引当金		185,739		235,152		191,029			
4 繰延税金負債		162,917		211,567		89,634			
5 その他		3,150		3,050		3,050			
固定負債合計			729,188	5.7		795,437	6.1		
負債合計			2,199,543	17.2		2,344,763	18.0		
								2,633,927	19.3
								635,258	4.7
								3,269,185	24.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,917,812	15.0	1,917,812	14.7	1,917,812	14.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,832,730		1,832,730		1,832,730	
資本剰余金合計		1,832,730	14.3	1,832,730	14.0	1,832,730	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		128,021		128,021		128,021	
(2) その他利益 剰余金							
買換資産圧縮積 立金		12,260		10,968		11,378	
固定資産圧縮積 立金		16,434		16,434		16,434	
別途積立金		6,150,000		6,150,000		6,150,000	
繰越利益 剰余金		423,377		537,565		147,916	
利益剰余金合計		6,730,094	52.7	6,842,989	52.4	6,453,749	47.4
4 自己株式		△13,783	△0.1	△18,138	△0.1	△15,501	△0.1
株主資本合計		10,466,855	81.9	10,575,394	81.0	10,188,792	74.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証 券評価差額金		114,591	0.9	124,737	1.0	151,735	1.1
評価・換算差額等 合計		114,591	0.9	124,737	1.0	151,735	1.1
純資産合計		10,581,446	82.8	10,700,131	82.0	10,340,528	76.0
負債純資産合計		12,780,990	100.0	13,044,895	100.0	13,609,714	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,712,984	100.0		5,834,244	100.0		9,066,101	100.0
II 売上原価			3,366,778	58.9		3,453,607	59.2		5,541,203	61.1
売上総利益			2,346,206	41.1		2,380,637	40.8		3,524,897	38.9
返品調整引当金 戻入額		17,000			18,000			17,000		
返品調整引当金 繰入額		39,000	22,000		40,000	22,000		18,000	1,000	
差引売上総利益			2,324,206	40.7		2,358,637	40.4		3,523,897	38.9
III 販売費及び 一般管理費			1,459,592	25.6		1,529,163	26.2		3,057,513	33.8
営業利益			864,614	15.1		829,473	14.2		466,383	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		483			1,844			1,685		
2 その他		18,091	18,574	0.3	15,720	17,564	0.3	28,796	30,482	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		448			166			961		
2 売上割引		26,041			27,070			43,711		
3 その他		30	26,520	0.4	628	27,865	0.5	70	44,743	0.5
経常利益			856,669	15.0		819,172	14.0		452,121	4.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入額		264	264	0.0	1,562	1,562	0.0	2,097	2,097	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			2,451			—		
2 関係会社株式 評価損		333,683			—			333,683		
3 役員退職慰勞 引当金繰入額		—			111,420			—		
4 減損損失	※4	—			—			3,399		
5 その他		2,765	336,448	5.9	212	114,085	1.9	5,069	342,151	3.7
税引前中間(当期) 純利益			520,485	9.1		706,649	12.1		112,067	1.2
法人税、住民税 及び事業税		2,563			46,227			5,157		
法人税等調整額		354,041	356,604	6.2	248,152	294,380	5.0	193,046	198,204	2.2
中間純利益又は 当期純損失(△)			163,880	2.9		412,269	7.1		△86,136	△1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	13,212	16,434	6,000,000	460,149	△11,637	10,356,723	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△31,603	—	△31,603	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	—	△20,000	
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△951	—	—	951	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	163,880	—	163,880	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,145	△2,145	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△951	—	150,000	△36,771	△2,145	110,131	
平成18年9月30日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	12,260	16,434	6,150,000	423,377	△13,783	10,466,855	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,268	167,268	10,523,991
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△31,603
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	163,880
自己株式の取得	—	—	△2,145
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△52,676	△52,676	△52,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△52,676	△52,676	57,455
平成18年9月30日残高(千円)	114,591	114,591	10,581,446

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	11,378	16,434	6,150,000	147,916	△15,501	10,188,792
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△23,030	—	△23,030
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△409	—	—	409	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	412,269	—	412,269
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,636	△2,636
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△409	—	—	389,649	△2,636	386,602
平成19年9月30日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	10,968	16,434	6,150,000	537,565	△18,138	10,575,394

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	151,735	151,735	10,340,528
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△23,030
圧縮積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	412,269
自己株式の取得	—	—	△2,636
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△26,998	△26,998	△26,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,998	△26,998	359,603
平成19年9月30日残高(千円)	124,737	124,737	10,700,131

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	13,212	16,434	6,000,000	460,149	△11,637	10,356,723
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△31,603	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△26,327	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	—	△20,000
利益処分による圧縮積立金の取崩	—	—	—	△951	—	—	951	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△882	—	—	882	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△86,136	—	△86,136
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,863	△3,863
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,834	—	150,000	△312,233	△3,863	△167,930
平成19年3月31日残高(千円)	1,917,812	1,832,730	128,021	11,378	16,434	6,150,000	147,916	△15,501	10,188,792

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,268	167,268	10,523,991
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	—	—	△31,603
剰余金の配当	—	—	△26,327
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
利益処分による圧縮積立金の取崩	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
当期純損失	—	—	△86,136
自己株式の取得	—	—	△3,863
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,532	△15,532	△15,532
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,532	△15,532	△183,462
平成19年3月31日残高(千円)	151,735	151,735	10,340,528

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております。)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び原材料に ついては、移動平均法によ る原価法によっており、仕 掛品については個別法によ る原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定してお ります。)によっておりま す。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物の8～50年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物の8～50年 であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴 い、当中間会計期間よ り、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資 産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却 の方法に変更しておりま す。 この変更に伴う損益に 与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物の8～50年 であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,420千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する中間期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が8,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に12,311千円計上し、過年度対応額111,420千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は6,155千円、税引前中間純利益は117,576千円それぞれ減少しております。</p>	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,581,446千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,340,528千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前中間会計期間末は301,791千円、当中間会計期間末は362,506千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定 74,691千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,239,549千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 60,952千円 土地 386,285千円 <u>計 447,238千円</u></p> <p>対応する債務 短期借入金 6,146千円 長期借入金 53,226千円 <u>計 59,372千円</u></p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 42,000千円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は、銀行休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 17,777千円</p>	<p>※1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定 64,953千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,217千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 56,134千円 土地 386,285千円 <u>計 442,419千円</u></p> <p>対応する債務 短期借入金 5,312千円 長期借入金 46,120千円 <u>計 51,433千円</u></p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 34,000千円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日は、銀行休業日でありましたが、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,243千円</p>	<p>※1 単行本在庫調整勘定 製品より控除した単行本在庫調整勘定 71,325千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,292,767千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 58,560千円 土地 386,285千円 <u>計 444,845千円</u></p> <p>対応する債務 短期借入金 5,600千円 長期借入金 48,599千円 <u>計 54,199千円</u></p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 39,000千円</p> <p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,308千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※1 売上高の季節的変動 当社の売上高は、上半期に1学期品と2学期品、上下刊品が、下半期は3学期品と一部の下刊品の売上が計上されますので、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,839千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,230千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table>	有形固定資産	50,839千円	無形固定資産	37,230千円	—————		—————		<p>※1 売上高の季節的変動 同左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,617千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,135千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 2,451千円</p> <p>—————</p>	有形固定資産	45,617千円	無形固定資産	39,135千円	<p>—————</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>104,058千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,965千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">—————</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>土地 建物</td> <td>岐阜県大垣市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。減損損失の内訳は、土地1,942千円、建物1,456千円であります。</p> <p>事業資産については、営業収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,556千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額842千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、主に不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	有形固定資産	104,058千円	無形固定資産	75,965千円	—————		用途	種類	場所	事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市	遊休資産	土地	岐阜県高山市
有形固定資産	50,839千円																												
無形固定資産	37,230千円																												
—————																													
—————																													
有形固定資産	45,617千円																												
無形固定資産	39,135千円																												
有形固定資産	104,058千円																												
無形固定資産	75,965千円																												
—————																													
用途	種類	場所																											
事業資産	土地 建物	岐阜県大垣市																											
遊休資産	土地	岐阜県高山市																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	15,973	2,124	—	18,097

(注) 普通株式の自己株式の増加2,124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	19,997	2,800	—	22,797
合計	19,997	2,800	—	22,797

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,973	4,024	—	19,997
合計	15,973	4,024	—	19,997

(注) 普通株式の自己株式の増加4,024株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 497 505 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>45,716</td> <td>39,349</td> <td>6,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="156 958 505 1070"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,367千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="156 1373 505 1485"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,086千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	45,716	39,349	6,367	1年以内	5,695千円	1年超	671千円	合計	6,367千円	支払リース料	5,086千円	減価償却費相当額	5,086千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 497 938 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>20,142</td> <td>19,470</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="588 958 938 1070"> <tr> <td>1年以内</td> <td>671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="588 1373 938 1485"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,386千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	20,142	19,470	671	1年以内	671千円	1年超	一千円	合計	671千円	支払リース料	2,386千円	減価償却費相当額	2,386千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 497 1370 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,718</td> <td>20,659</td> <td>3,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1021 958 1370 1070"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1021 1373 1370 1485"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,367千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,718	20,659	3,058	1年以内	3,058千円	1年超	一千円	合計	3,058千円	支払リース料	9,367千円	減価償却費相当額	9,367千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具備品)	45,716	39,349	6,367																																																					
1年以内	5,695千円																																																							
1年超	671千円																																																							
合計	6,367千円																																																							
支払リース料	5,086千円																																																							
減価償却費相当額	5,086千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具備品)	20,142	19,470	671																																																					
1年以内	671千円																																																							
1年超	一千円																																																							
合計	671千円																																																							
支払リース料	2,386千円																																																							
減価償却費相当額	2,386千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具器具備品	23,718	20,659	3,058																																																					
1年以内	3,058千円																																																							
1年超	一千円																																																							
合計	3,058千円																																																							
支払リース料	9,367千円																																																							
減価償却費相当額	9,367千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,607.65円 1株当たり中間純利益 24.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,626.85円 1株当たり中間純利益 62.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,571.50円 1株当たり当期純損失 13.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,581,446	10,700,131	10,340,528
普通株式に係る純資産額(千円)	10,581,446	10,700,131	10,340,528
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	18,097	22,797	19,997
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,581,903	6,577,203	6,580,003

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	163,880	412,269	△86,136
普通株式に係る中間純利益又は当期 純損失(△)(千円)	163,880	412,269	△86,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,096	6,579,047	6,582,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成19年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 32,886千円

(2) 1株当たりの金額 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成18年4月1日	平成19年6月29日
	(第54期)	至 平成19年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第54期)	自 平成18年4月1日	平成19年12月12日
		至 平成19年3月31日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 久二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）（へ）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更した。また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秦 博文 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米澤 久二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（6）に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の50%を計上していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。